



中華圏株式ファンド（毎月分配型） 愛称：チャイワン 台湾株式、H株のパフォーマンスが良好

本レポートでは、中華圏株式市場および中国経済などの足元の状況についてご紹介させていただきます。

旺盛な半導体需要が続く中 好調なパフォーマンスとなった 台湾株式

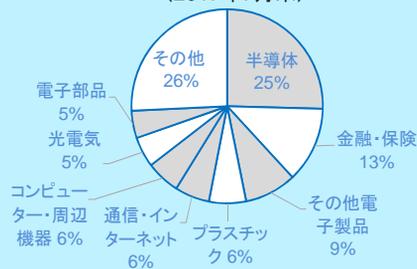
中国景気の堅調が確認される中、 良好なパフォーマンスとなった H株* * 香港市場に上場する 中国企業の株式

主要株価指数（現地通貨ベース）の推移
（2016年1月初～2017年8月11日）



台湾株式市場はIT関連銘柄が多数を占めることが特徴です。

台湾加権指数の業種別時価総額構成
（2017年7月末）



※比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

H株は本土株式市場の銘柄と比べて、割安感がみられることが魅力です。

主要指数のPER（株価収益率）



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

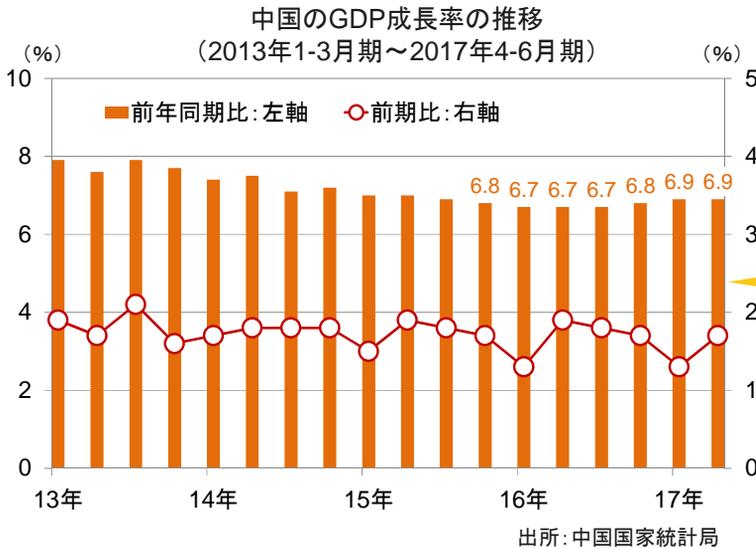
■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



経済動向

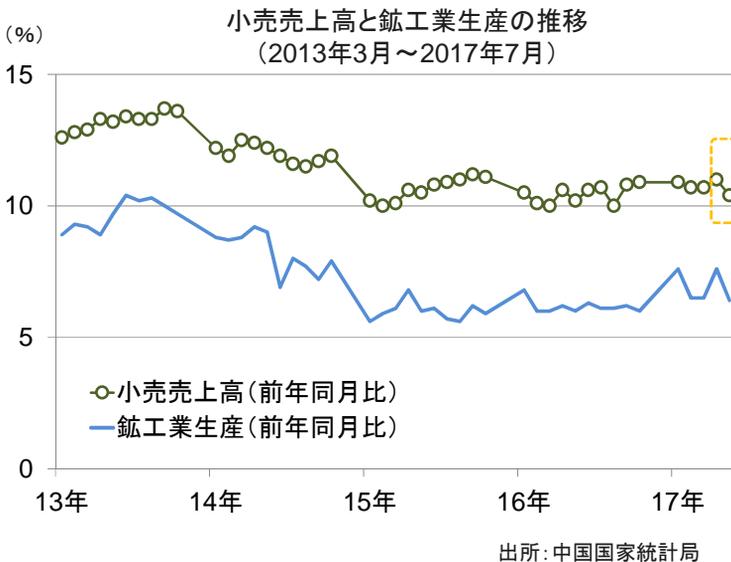
中国景気堅調、個人消費が原動力に

- ✓ 中国の2017年4-6月期GDP成長率は前年同期比+6.9%と前期と同率ながら、鈍化するとの市場予想に反し、好調さを示す結果となりました。
- ✓ なお、前期比では+1.7%と前期（+1.3%）から加速しました。



中国のGDP成長率は、2017年の政府目標「+6.5%前後」を上回る水準で推移

- ✓ 足元で、中国景気の堅調を支える主な原動力となっているのが個人消費です。
- ✓ 雇用・所得環境が改善する中、インターネット販売の拡大継続などに支えられ、2017年6月の小売売上高は前年同月比+11.0%と2015年12月以来の高い伸びとなりました。



2017年6月の小売売上高は2015年12月以来の高い伸びとなったものの、7月はやや減速

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

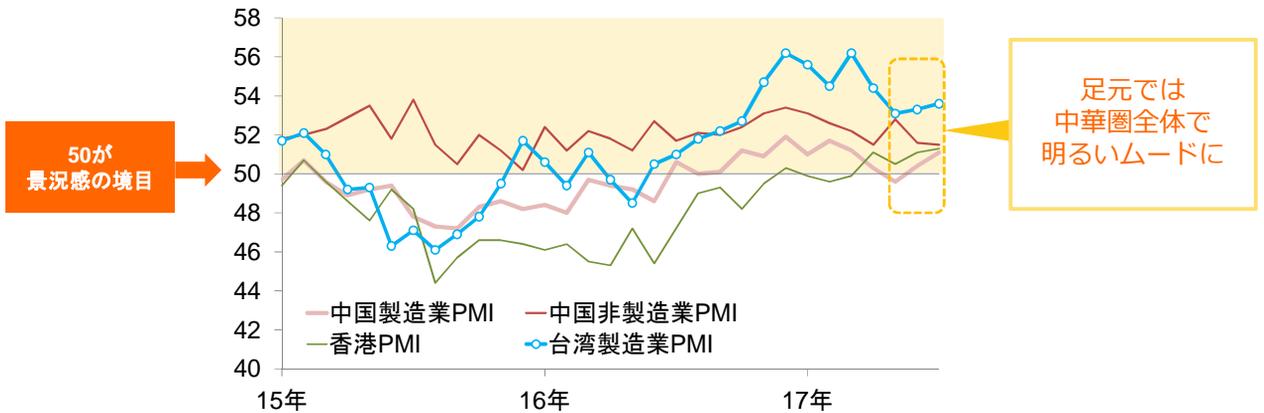


経済動向

中華圏の景況感は良好

- ✓ 中国景気の堅調が続いていることなどを背景に、2016年半ば以降、中華圏の景況感は概ね改善傾向となっています。
- ✓ これまでは、特に台湾における景況感の改善が目立っていましたが、2017年4月以降は、香港のPMIも景況感の境目である50を上回る水準となるなど、**中華圏全体で明るいムードになっている**と考えられます。

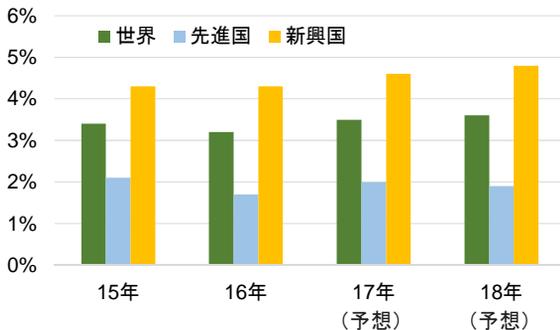
PMI(購買担当者指数)の推移
(2015年1月~2017年7月)



出所: マークイット

- ✓ 中国だけでなく、欧米の景気改善などに伴ない、世界経済全体が今後堅調に拡大する見通しであることなども、中華圏の景況感にプラスの影響を与えていると考えられます。

世界のGDP成長率の推移
(2015年~2018年予想)



主要国・地域のGDP成長率
(2015年~2018年予想)

	15年	16年	17年 (予想)	18年 (予想)
世界	3.4%	3.2%	3.5%	3.6%
先進国	2.1%	1.7%	2.0%	1.9%
新興国	4.3%	4.3%	4.6%	4.8%
米国	2.6%	1.6%	2.1%	2.1%
ユーロ圏	2.0%	1.8%	1.9%	1.7%
中国	6.9%	6.7%	6.7%	6.4%

IMF (国際通貨基金) は、2017年7月に中国やユーロ圏などのGDP成長率見通しを引き上げた

出所: IMF「World Economic Outlook Update, July 2017

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



政治動向

秋の中国共産党大会に注目が集まる

- ✓ 中国では、今年秋、5年に1度の中国共産党大会が開催されます。同大会は、中国共産党の最高決定機関と位置付けられており、主に、共産党の指導体制や基本方針など最重要事項の審議や最高指導部の選出などが行なわれます。
- ✓ 2016年10月に開催された重要政治会議「6中全会」において、習近平総書記が中国共産党の「核心」に位置付けられて以降、同氏は、自身の権力基盤の強化を図っています。このような中、今年秋の党大会において、習氏の思いどおりの人事が実現するようであれば、一段と強力なトップダウンのもと、中国の構造改革は推進されるものとみられます。

中国において進められている主な政策

① 「中国製造2025」

「製造大国」から「製造強国」への転換をめざし、2015年に中国政府が発表した、2025年にかけての新しい製造業振興政策。

② 「インターネットプラス」

2015年に中国政府が発表した、インターネットを使って既存産業や地域経済を振興する国家戦略。

③ 「雄安新区」の開発

2017年4月に中国共産党と政府が発表した新しい特区。「深セン経済特区」「上海浦東新区」に並ぶクラスの国家プロジェクトと言われる。

④ 「債券通」

中国人民銀行と香港金融管理局により、中国本土と香港間の債券相互取引「債券通（ボンド・コネクト）」が2017年7月3日から開始された（まずは、香港経由で本土債券を売買する「北行き」から）。

中国では、金融市場改革が進められており、株式については、2014年11月に上海・香港間での株式相互取引（ストック・コネクト）が開始された後、2016年12月に深セン・香港間についても開始。

⑤ 「一带一路」構想

2013年に提唱された中国と欧州を陸上および海上で結ぶ広域経済圏構想。沿線の国は約70カ国にのぼる。

同構想では、インフラ投資のみならず、自由貿易協定や民間交流などでの協力も掲げられており、単なる開発プロジェクトにとどまらない壮大な相乗効果が期待される。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の視点 台湾、香港株式よりも中国株式を選好

- ✓ 当ファンドは、中華圏（中国、香港、台湾）の株式を投資対象とするファンドです。
- ✓ なお、投資対象となる中国株式については、上海株式市場や深セン株式市場に上場しているオンショア中国株式（中国A株）と、香港や米国の株式市場などに上場しているオフショア中国株式に分けられます。
- ✓ 当ファンドでは、現状、台湾、香港株式よりも中国株式を選好する姿勢をとっています。

中華圏株式についての今後の見通し

本土株式（中国A株）

オンショア中国株式

H株など

オフショア中国株式



- 政府による経済改革と市場開放に向けた対策などにより、今後、中国経済は市場予想を上回る成長を実現し、これが株式市場の押し上げ要因になるとみています。
- MSCI指数にA株の組入れが決定したことは、中国の市場開放がある程度進展したことの証左と考えられます。また、株式に続き、債券についても香港・中国本土間の相互取引（ボンド・コネクト）が開始されるなど、市場開放に向けた動きは続いています。当ファンドでは、今年秋の中国共産党大会に向けて、市場開放や経済改革に関する更なる動きが出てくるとみています。
- 中国経済の堅調などを背景に、当ファンドはこれから中国A株市場に対してより強気な見方に転じます。中でも、底堅い経済成長の恩恵が期待され、かつ株価水準が魅力的な消費関連銘柄や、保険商品の需要増などに伴ない良好な業績が期待される銀行、保険などの銘柄に注目します。

香港株式



生活必需品以外の消費関連銘柄について、長期的に有望と考えています。

台湾株式



IT関連銘柄は、新製品発売に伴う需要増期待などを、既に十分に織り込んで上昇したと考えています。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2017年7月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数128銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	2.87%
2	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	2.78%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	2.72%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.39%
5	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	保険	2.05%
6	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.86%
7	MERRY ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.82%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	1.71%
9	CHINA TRADITIONAL CHINESE ME	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.49%
10	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	1.46%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	66.3%
2	台湾	11.1%
3	香港	8.6%

人民元比率

比率
37.2%

※比率には、オフショア人民元を含みます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

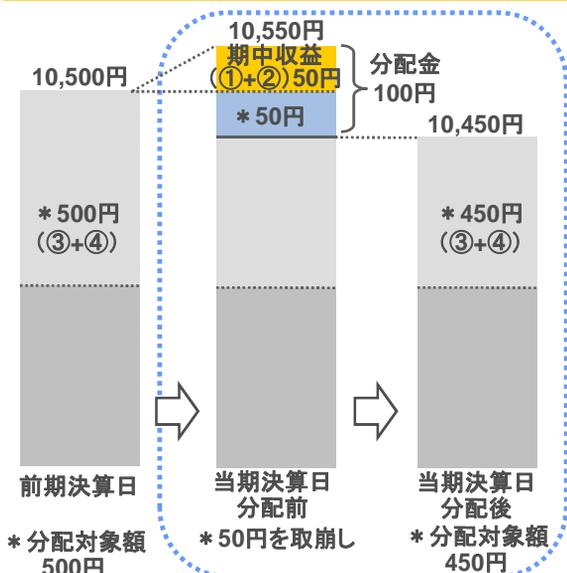
投資信託で分配金が支払われるイメージ



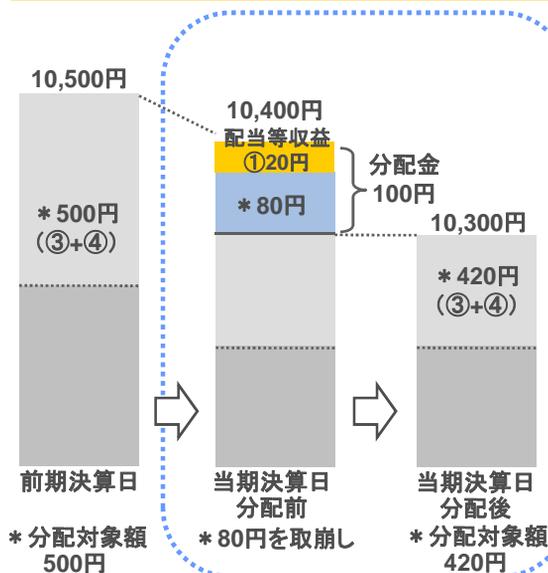
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

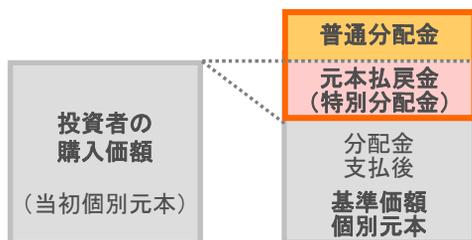


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

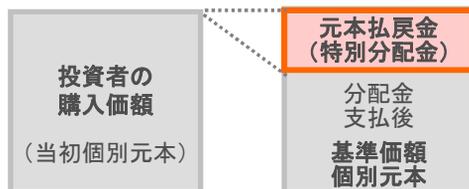
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①**■リスク情報**

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

●購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
購入時手数料はかかりません。

●換金手数料 ありません。

●信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

●信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資
信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的
に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更など
により変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の
純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産
から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、
その都度、信託財産から支払われます。
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、
上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、
表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。